2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4419　URL https://hd.finatext.com/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役ＣＥＯ　（氏名）林　良太
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　（氏名）伊藤　祐一郎　(TEL) 03(6265)6828

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,092	36.5	530	46.0	506	45.3	770	55.4
2026年３月期中間期	4,464	29.4	363	△10.8	348	△13.4	495	72.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　932百万円（ 56.5%）　2026年３月期中間期　595百万円（ 107.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	14.83	14.42
2026年３月期中間期	9.66	9.33

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,802	12,699	45.8
2026年３月期	23,286	11,561	45.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,362百万円　2026年３月期　10,517百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期(予想)			ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	40.2	3,338	75.6	3,305	77.5	2,322	53.5	44.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　－社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	51,958,340株	2026年３月期	51,898,340株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	58株	2026年３月期	58株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	51,918,063株	2026年３月期中間期	51,300,194株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（表示方法の変更） ……11
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融を”サービス”として再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにすることを目指しております。

今般、グローバルな経済環境の影響を受け、日本経済も見通しが不透明な状況が続いています。一方で、AI技術の急速な進化を背景に、金融機関の間でもAIの活用に対する関心や需要が急速に高まっており、当社グループが提供するサービスのニーズも一層高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充、AIを活用したサービスの開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業において新規パートナーの導入に伴うフロー収益の増加と既存パートナーのサービス成長に伴う従量課金収益の増加、データAI事業においてAI活用に関するソリューション案件が増加したことに伴うフロー収益の増加により、当中間連結会計期間における売上高は6,092,645千円（前年同期比36.5%増）、営業利益は530,117千円（前年同期比46.0%増）、経常利益は506,633千円（前年同期比45.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、回収可能性が認められた繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の計上などにより770,139千円（前年同期比55.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高はお客様の予算執行の関係により、契約上の納期が下期に集中する傾向が高いため、上期における売上高に比べ下期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（ｉ）金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供しております。

証券インフラストラクチャビジネスでは、サービス提供しているパートナーへの保守運用サービス、合意済みのパートナーに向けた初期開発に注力しました。当中間連結会計期間においては、新規パートナーへの開発支援によるフロー収益と投資一任サービスを提供するパートナーの顧客が保有するAUMの拡大等に伴って増加する従量課金収益が売上高の拡大に寄与しました。新たに株式会社アリスタゴラ・フィナンシャル・サービスを含む３社が「DWM」を活用したサービスを開始したほか、証券インフラストラクチャBaaSの機能の一部を提供する業務システム（モジュール）を新たに１社が採用しました。また、従来より「BaaS」を利用していた株式会社クレディセゾンが提供する「セゾンポケット」とセゾン投信株式会社が提供する「セゾンとつづく」が統合したことによりパートナー数は１社減少しました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は31サービス（前連結会計年度末時点：28サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向け、当社グループの保険基幹システムである「Inspire」の機能拡充に注力しました。当中間連結会計期間においては、「Inspire」の初期導入開発によるフロー収益が売上高の拡大に寄与しました。初期導入については、当中間連結会計期間において新たに４社に「Inspire」を導入しました。この結果、「Inspire」の導入企業数は21社（前連結会計年度末時点：17社）となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、引き続きクレジットインフラストラクチャ「Crest」の基盤開発に注力しました。当中間連結会計期間においては、株式会社TERASSが「Crest」を構成する信用情報モジュール機能を導入いたしました。この結果、「Crest」上での稼働社数は６社（前連結会計年度末時点：５社）となっております。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス、保険インフラストラクチャビジネス、及びクレジットインフラストラクチャビジネスともに、将来のビジネス拡大に備えるために、引き続き人材採用を中心とした先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の金融インフラストラクチャ事業の売上高は3,751,848千円（前年同期比

30.5%増）、セグメント利益は12,863千円（前年同期比96.1%減）となりました。

（ⅱ）フィンテックシフト事業

フィンテックシフト事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っているほか、金融機関の現場における課題をAIエージェントで支援する「Finstage」シリーズを展開しております。

当中間連結会計期間では、既存顧客向けに追加機能拡充の支援を進めたほか、「Finstage」シリーズの開発や新規顧客獲得に注力いたしました。

以上の結果、事業は計画通りに進捗しているものの、AIエージェントサービスの企画・開発への先行投資が継続していることにより、当中間連結会計期間のフィンテックシフト事業の売上高は607,804千円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失は144,469千円（前年同期は119,914千円のセグメント損失）となりました。

（ⅲ）データAI事業

当中間連結会計期間より、報告セグメント「ビッグデータ解析事業」について事業内容をより明確に表現するため、「データAI事業」に名称を変更しています。また、報告セグメントに含まれる各事業の名称についても、その内容をより明確にするため、「データサービス（金融）」、「データサービス（不動産）」から「データAIサービス（金融業界向け）」、「データAIサービス（不動産業界向け）」と記載する方法に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

データAI事業は、企業の持つビッグデータを主に金融業界及び不動産業界向けに提供するデータAIサービスビジネス、生成AIの活用を支援するデータAIソリューションビジネスを行っております。

データAIサービスでは、不動産業界向けソリューションである「DataLensHub」の顧客獲得が順調に進捗したほか、データ統合サービス「DataLinc」の機能拡充を行いました。

データAIソリューションビジネスでは、データウェアハウスから業務アプリケーションの開発に注力したほか、個人情報・機密データなどの外部に送信できないデータのAI処理を可能にする「ローカルLLMテキスト処理基盤」の構築やAI駆動開発環境の構築支援などのソリューション提供を進めました。

以上の結果、生成AI活用支援のビジネスと不動産領域向けデータサービスが拡大し、当中間連結会計期間のデータAI事業の売上高は1,732,992千円（前年同期比73.0%増）、セグメント利益は598,874千円（前年同期比620.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は24,802,918千円となり、前連結会計年度末に比べて1,516,063千円増加いたしました。

流動資産は22,268,822千円となり、前連結会計年度末と比較して520,743千円増加いたしました。これは主に売掛金が581,679千円、営業貸付金が397,636千円、証券業における短期差入保証金が229,244千円減少した一方、現金及び預金が1,052,503千円、契約資産が382,980千円、証券業における立替金が73,483千円、証券業における預託金が40,000千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,534,095千円となり、前連結会計年度末と比較して995,320千円増加いたしました。これは主に通期業績の予測数値及び今後の業績動向を総合的に勘案し回収可能性が認められた繰延税金資産の計上により投資その他の資産が756,363千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は12,103,606千円となり、前連結会計年度末と比較して378,295千円増加いたしました。

流動負債は11,472,906千円となり、前連結会計年度末に比べて695,615千円増加いたしました。これは主に証券業における預り金が934,123千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は630,699千円となり、前連結会計年度末に比べて317,320千円減少いたしました。これは主に長期借入金が317,320千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,699,311千円となり、前連結会計年度末に比べて1,137,767千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が770,139千円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額117千円の資金減を含めた結果、前連結会計年度末に比べ899,759千円増加し、4,739,677千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,790,204千円の収入（前年同期は1,438,897千円の収入）となりました。これは主に、増加要因として証券業における預り金及び受入保証金の増減額937,795千円、営業貸付金の増減額397,636千円の増加があった一方で、減少要因として証券業における立替金の増減額73,483千円、証券業における預託金の増減額40,003千円の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは630,447千円の支出（前年同期は314,003千円の支出）となりました。これは主に、増加要因として定期預金の払戻による収入92,110千円があった一方で、減少要因として無形固定資産の取得による支出273,414千円、定期預金の預入による支出244,854千円、敷金及び保証金の差入による支出123,492千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは259,880千円の支出（前年同期は50,227千円の収入）となりました。これは主に、増加要因として短期借入れによる収入200,000千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出517,120千円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,027	4,984,531
売掛金	2,259,721	1,678,042
契約資産	543,013	925,993
営業貸付金	4,457,810	4,060,174
買取債権	57,752	77,304
証券業における預託金	7,210,000	7,250,000
証券業における信用取引資産	49,896	36,600
証券業における短期差入保証金	2,019,475	1,790,231
証券業における立替金	180,238	253,722
未収入金	675,966	742,864
その他	420,240	500,186
貸倒引当金	△58,064	△30,829
流動資産合計	21,748,078	22,268,822
固定資産		
有形固定資産	114,366	114,668
無形固定資産	767,251	1,005,905
投資その他の資産	657,158	1,413,521
固定資産合計	1,538,775	2,534,095
資産合計	23,286,854	24,802,918

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,047	64,264
契約負債	239,633	272,128
未払金	853,118	854,949
証券業における預り金	7,922,412	8,856,535
証券業における受入保証金	9,433	13,106
１年内返済予定の長期借入金	900,240	700,440
未払法人税等	426,220	235,530
短期借入金	－	200,000
その他	383,185	275,952
流動負債合計	10,777,291	11,472,906
固定負債		
長期借入金	817,660	500,340
資産除去債務	65,690	65,690
固定負債合計	883,350	566,030
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	64,669	64,669
特別法上の準備金合計	64,669	64,669
負債合計	11,725,310	12,103,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,012	220,302
資本剰余金	12,310,832	12,348,122
利益剰余金	△1,996,344	△1,226,204
自己株式	△73	△73
株主資本合計	10,497,427	11,342,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,099	19,960
その他の包括利益累計額合計	20,099	19,960
新株予約権	335,432	466,495
非支配株主持分	708,584	870,708
純資産合計	11,561,543	12,699,311
負債純資産合計	23,286,854	24,802,918

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,464,707	6,092,645
売上原価	1,546,204	1,899,570
売上総利益	2,918,503	4,193,075
販売費及び一般管理費	2,555,341	3,662,957
営業利益	363,162	530,117
営業外収益		
受取利息	5,703	4,820
その他	3,407	2,827
営業外収益合計	9,111	7,648
営業外費用		
支払利息	12,077	18,440
為替差損	6,434	6,701
その他	5,075	5,989
営業外費用合計	23,587	31,132
経常利益	348,686	506,633
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	456	－
特別損失合計	456	－
税金等調整前中間純利益	348,229	506,633
法人税、住民税及び事業税	52,223	201,518
法人税等調整額	△305,205	△627,284
法人税等合計	△252,981	△425,765
中間純利益	601,211	932,399
非支配株主に帰属する中間純利益	105,604	162,259
親会社株主に帰属する中間純利益	495,606	770,139

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	601,211	932,399
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,559	△274
その他の包括利益合計	△5,559	△274
中間包括利益	595,652	932,124
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	492,805	770,000
非支配株主に係る中間包括利益	102,847	162,123

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	348,229	506,633
減価償却費	74,405	95,077
株式報酬費用	80,818	148,403
貸倒引当金繰入額	17,853	5,168
受取利息及び受取配当金	△5,703	△4,820
支払利息	12,077	18,440
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△135,963	198,598
仕入債務の増減額（△は減少）	8,755	21,217
未収入金の増減額（△は増加）	△38,180	△99,620
営業貸付金の増減額（△は増加）	△267,545	397,636
証券業における預託金の増減額(△は増加)	1,325,000	△40,003
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	29,484	13,295
証券業における短期差入保証金の増減額(△は増加)	124,362	229,244
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△6,425	△44,635
証券業における立替金の増減額(△は増加)	819,151	△73,483
証券業における預り金及び受入保証金の増減額（△は減少）	△462,426	937,795
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	456	－
その他	△264,956	△113,704
小計	1,659,393	2,195,244
利息及び配当金の受取額	7,350	5,756
利息の支払額	△12,077	△18,440
法人税等の支払額	△215,986	△392,360
法人税等の還付額	218	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,897	1,790,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,373	△23,009
無形固定資産の取得による支出	△117,600	△273,414
定期預金の預入による支出	△84,560	△244,854
定期預金の払戻による収入	87,580	92,110
敷金及び保証金の差入による支出	－	△123,492
その他の支出	△120,049	△57,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,003	△630,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	200,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	－
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△349,700	△517,120
株式の発行による収入	－	56,340
新株予約権の発行による収入	－	900
その他	△72	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,227	△259,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,053	△117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,171,067	899,759
現金及び現金同等物の期首残高	4,367,150	3,839,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,538,218	4,739,677

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、証券業から発生する経過勘定としての性質を有する一部の預り金について、「流動負債」の「その他」に含めていましたが、事業の成長に伴い金額的重要性が増したことから、その実態を適切に表示するため、当中間連結会計期間より「証券業における預り金」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間における連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表の「流動負債」に表示していた「証券業における預り金」6,576,899千円、「その他」1,728,697千円は、「証券業における預り金」7,922,412千円、「その他」383,185千円として組み替えております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り金の増減額」294,179千円の収入、「証券業における預り金及び受入保証金の増減額」752,099千円の支出、「その他」269,462千円の支出は、「証券業における預り金及び受入保証金の増減額」462,426千円の支出、「その他」264,956千円の支出として組み替え、「預り金の増減額」は金額的な重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	金融インフラストラクチャ事業	フィンテックシフト事業	データAI事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャビジネス	1,738,995	－	－	1,738,995	－	1,738,995
保険インフラストラクチャビジネス	559,292	－	－	559,292	－	559,292
クレジットインフラストラクチャビジネス	208,156	－	－	208,156	－	208,156
マーケティングビジネス	－	49,281	－	49,281	－	49,281
ソリューションビジネス	－	539,198	－	539,198	－	539,198
データAIサービス（金融業界向け）	－	－	586,428	586,428	－	586,428
データAIサービス（不動産業界向け）	－	－	107,168	107,168	－	107,168
データAIソリューションビジネス	－	－	308,267	308,267	－	308,267
顧客との契約から生じる収益	2,506,444	588,480	1,001,863	4,096,788	－	4,096,788
その他の収益	367,919	－	－	367,919	－	367,919
外部顧客への売上高	2,874,363	588,480	1,001,863	4,464,707	－	4,464,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,874,363	588,480	1,001,863	4,464,707	－	4,464,707
セグメント利益又は損失（△）	328,031	△119,914	83,178	291,294	71,867	363,162

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額71,867千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額71,867千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	金融インフラストラクチャ事業	フィンテックシフト事業	データAI事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャビジネス	2,031,265	－	－	2,031,265	－	2,031,265
保険インフラストラクチャビジネス	784,957	－	－	784,957	－	784,957
クレジットインフラストラクチャビジネス	348,902	－	－	348,902	－	348,902
マーケティングビジネス	－	17,663	－	17,663	－	17,663
ソリューションビジネス	－	590,140	－	590,140	－	590,140
データAIサービス（金融業界向け）	－	－	618,478	618,478	－	618,478
データAIサービス（不動産業界向け）	－	－	208,538	208,538	－	208,538
データAIソリューションビジネス	－	－	905,976	905,976	－	905,976
顧客との契約から生じる収益	3,165,125	607,804	1,732,992	5,505,922	－	5,505,922
その他の収益	586,722	－	－	586,722	－	586,722
外部顧客への売上高	3,751,848	607,804	1,732,992	6,092,645	－	6,092,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,751,848	607,804	1,732,992	6,092,645	－	6,092,645
セグメント利益又は損失（△）	12,863	△144,469	598,874	467,268	62,849	530,117

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額62,849千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額62,849千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメント「ビッグデータ解析事業」について事業内容をより明確に表現するため、「データAI事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

（収益の分解情報の名称変更）

当中間連結会計期間より、事業内容をより明確に表現するため、「データサービス（金融）」、「データサービス（不動産）」から「データAIサービス（金融業界向け）」、「データAIサービス（不動産業界向け）」と記載する方法に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

当社は、2026年10月26日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2026年11月13日に下記のとおり発行を予定しております。なお、本件は特に有利な条件ではなく、インセンティブとして有効であることから、有利発行ではないと考えており、取締役会の承認決議により実施いたしました。

１．新株予約権を発行する理由

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行するものであります。

なお、本新株予約権が全て行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の0.09％に相当します。従業員へのインセンティブとして効果を発揮することは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

２．新株予約権の発行要領

（１）新株予約権の数

490個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式49,000株とし、下記（３）①により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

（２）新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

（３）新株予約権の内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権１個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式１株当たりの払込金額を１円（以下、「行使価額」という。）とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

③ 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2028年11月13日から2030年11月12日（ただし、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）とする。

④ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ⅰ 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とする。計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ⅱ 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ⅰ記載の資本金等増加限度額から、上記ⅰに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

ⅰ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ⅱ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

ⅲ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

ⅳ 各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

（４）新株予約権の割当日

2026年11月13日

（５）新株予約権の取得に関する事項

① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（３）⑥に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。

（６）組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記（３）①に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（３）②で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（６）③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記（３）③に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記（３）③に定める行使期間の末日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（３）④に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ その他新株予約権の行使の条件

上記（３）⑥に準じて決定する。

⑨ 新株予約権の取得事由及び条件

上記（５）に準じて決定する。

⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（７）新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

（８）申込期日

2026年11月11日

（９）新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員　　67名　　490個